



## 平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスカネット  
コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

TEL 082-850-1200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第1四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	1,061	△3.9	180	23.9	177	20.8	101	20.1
22年4月期第1四半期	1,104	0.8	145	9.3	146	8.1	84	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	2,381.21	—
22年4月期第1四半期	1,982.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	3,097	2,430	78.1	56,566.01
22年4月期	3,216	2,406	74.5	55,998.84

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 2,420百万円 22年4月期 2,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
23年4月期	—				
23年4月期(予想)		0.00	—	1,800.00	1,800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,197	3.0	235	1.3	235	1.7	135	1.8	3,155.53
通期	4,750	4.5	672	8.1	677	7.8	371	4.8	8,689.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |          |         |          |         |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年4月期1Q | 43,660株 | 22年4月期   | 43,660株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年4月期1Q | 878株    | 22年4月期   | 878株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年4月期1Q | 42,782株 | 22年4月期1Q | 42,782株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出関連企業の業績に回復の兆しが見られるものの、円高の進行など先行き不透明感が残る中で、雇用環境の悪化や消費の不振により、依然として厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く環境も、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は、「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、景気の先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、業務向けの写真市場や葬儀市場だけでなく、一般消費者市場におきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社はフューネラル（葬祭）市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

この結果、売上高は1,061,689千円（前年同四半期比96.1%）となり、利益面におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業における粗利益率の向上および販売手数料、旅費交通費等の減少により、経常利益は177,355千円（前年同四半期比120.8%）、四半期純利益は101,873千円（前年同四半期比120.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業におきましては、引き続き当社の画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進め、新規顧客を開拓するとともに、動画を用いた葬儀演出ツールや、カラー額などの販売に力を注いでまいりました。システム機器の販売が予定を下回ったものの、遺影写真の加工が堅調に推移した結果、売上高は445,374千円（前年同四半期比103.6%）、セグメント利益は148,831千円となりました。

#### （パーソナルパブリッシングサービス事業）

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、自社営業による新規顧客開拓や、発注ソフトのバージョンアップ、インターネットを中心とした広告宣伝の実施により知名度の向上を図ってまいりました。婚礼市場を中心とした国内B to B市場は堅調に推移したものの、海外市場および国内B to C市場は苦戦をいたしました。その結果、売上高は616,314千円（前年同四半期比91.4%）となり、セグメント利益は113,812千円となりました。

（注） 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ118,647千円減少し、3,097,725千円となりました。これは主に、現金及び預金が72,326千円、有形固定資産が28,803千円減少したことによるものであります。当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度に比べ142,912千円減少し、666,930千円となりました。これは主に、未払法人税等が92,000千円、賞与引当金が54,600千円減少したことによるものであります。当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度に比べ24,264千円増加し、2,430,794千円となりました。これは主に、剰余金の配当として74,868千円計上した一方で、四半期純利益を101,873千円計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ72,326千円減少し、841,019千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、31,884千円（前年同四半期は120,294千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を175,953千円計上した一方で、法人税等の支払額を161,430千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、25,147千円（前年同四半期は159,168千円の使用）となりました。これは主に、生産設備の購入およびソフトウェアの開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、79,044千円（前年同四半期は76,569千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済19,749千円、配当金の支払59,295千円によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年6月10日に発表いたしました平成23年4月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

##### （四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は287千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	841,019	913,346
受取手形及び売掛金	499,307	515,344
商品及び製品	64,421	60,083
仕掛品	15,920	9,729
原材料	46,916	51,478
その他	86,019	84,512
貸倒引当金	△7,708	△7,229
流動資産合計	1,545,895	1,627,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	502,694	509,354
機械及び装置(純額)	215,992	238,215
土地	370,758	370,758
その他(純額)	81,871	81,790
有形固定資産合計	1,171,316	1,200,119
無形固定資産	209,961	216,111
投資その他の資産	170,552	172,876
固定資産合計	1,551,829	1,589,107
資産合計	3,097,725	3,216,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,987	93,497
未払法人税等	76,900	168,900
賞与引当金	50,400	105,000
その他	304,105	283,588
流動負債合計	525,392	650,985
固定負債		
長期借入金	129,473	146,723
退職給付引当金	12,064	12,134
固定負債合計	141,537	158,857
負債合計	666,930	809,842

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	1,399,672	1,372,667
自己株式	△74,644	△74,644
株主資本合計	2,421,913	2,394,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,905	833
評価・換算差額等合計	△1,905	833
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,430,794	2,406,529
負債純資産合計	3,097,725	3,216,372



## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,104,290	1,061,689
売上原価	540,351	506,804
売上総利益	563,939	554,884
販売費及び一般管理費	418,064	374,140
営業利益	145,874	180,743
営業外収益		
受取利息	61	88
受取配当金	350	250
受取手数料	—	274
為替差益	1,053	—
その他	648	68
営業外収益合計	2,112	681
営業外費用		
支払利息	1,171	881
為替差損	—	3,169
その他	1	18
営業外費用合計	1,172	4,069
経常利益	146,814	177,355
特別損失		
固定資産除却損	23	1,401
特別損失合計	23	1,401
税引前四半期純利益	146,791	175,953
法人税等	61,978	74,080
四半期純利益	84,812	101,873

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	146,791	175,953
減価償却費	72,404	64,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	627	478
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,400	△54,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,336	△69
受取利息及び受取配当金	△411	△338
支払利息	1,171	881
為替差損益(△は益)	△2	19
固定資産除却損	23	1,401
売上債権の増減額(△は増加)	△18,533	16,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,565	△5,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	489
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,436	△7,092
その他	43,631	1,693
小計	199,672	193,815
利息及び配当金の受取額	409	337
利息の支払額	△1,132	△837
法人税等の支払額	△78,655	△161,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,294	31,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△151,054	△12,424
無形固定資産の取得による支出	△6,306	△11,977
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	710	90
その他	△1,017	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,168	△25,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19,749	△19,749
配当金の支払額	△56,820	△59,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,569	△79,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,441	△72,326
現金及び現金同等物の期首残高	505,521	913,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,080	841,019

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」と「パーソナルパブリッシングサービス事業」の二つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は「メモリアルデザインサービス事業」と「パーソナルパブリッシングサービス事業」の二つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,374	616,314	1,061,689	—	1,061,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	445,374	616,314	1,061,689	—	1,061,689
セグメント利益	148,831	113,812	262,643	△81,899	180,743

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## (追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。